

地方創生事業(地方創生先行型交付金事業)に係る評価
実施年度:平成27年度

交付金対象事業名称	事業概要	事業内容	事業費(円)	うち 交付金額(円)	重要業績評価指標(KPI)				評価及び今後の方針
					評価指標	目標値	目標年月	実績値	
支え合う集落活動推進事業	生活、福祉、防災などの総合的な活動に地域が連携し主体となって取り組む仕組みづくりと地域で楽しくお金を稼ぐ仕組みを創り、外部の若者の力を借りながら持続可能な住民主体による地域運営システムの確立を目指す。	・集落活動センター3カ所が進める仕組みづくりと人材育成への支援 上限2,000千円支援 ・住民自治組織3区において、集落活動の仕組みを推進する組織の立ち上げと仕組みづくりへの支援 上限1,000千円支援 ・集落活動のサポーターとして、外部からゆすはら応援隊の配置 1,000千円／人支援	10,915,384	10,350,000	集落活動組織 ゆすはら応援隊	3 組織 3 人	H28.3	4 組織 3 人	・集落活動センターの取り組みはスタートしたばかりであり、その点において当交付金事業は重要 ・経営ができる地域を目指すことは取り組む価値がある ・小さな拠点 集落活動センター推進事業は地域で暮らし続けたいという住民の強い思いを実現するための手段であり、継続かつ発展的に取り組むことが重要
地域包括ケア推進事業	「自分の健康は自分で守る」を合言葉に健康に関する啓発を行い、健診受診の重要性と意識の向上を図るとともに、町民の健康度を上げ医療費の抑制へ繋げるために、温泉・温水プール施設を活用した予防型社会の実現を目指す。	・40歳以上の方の施設利用券の購入に対しての支援。 1冊 11枚綴り 5,000円 ・40歳以上74歳 2冊／人を上限60%助成 ・75歳以上 1冊／人を上限100%助成	5,129,000	5,129,000	特定健診受診者 増加人数	10 人	H28.3	8 人	・特定健診受診者数を伸ばし、病気を未然に防ぐためには、当該事業を利用した町民が必ず特定健診を受けるというしくみにする必要があったのではないかと ・今後は集落活動センター推進事業等を通じた直接的な取り組みの推進に移行する ・健康施設の利用者の増加という意味で効果が上がっており、一定評価できる
わくわくする図書館推進事業	町全域を「森の中の丸ごと図書館」として位置づけ、町内で本が回る仕組みを生み出し、本が町内を回ることによって人と人を結び、絆をつくり、互いの知識や情報の共有を図ることで人づくりに繋げ、その拠点となる施設と町内各施設の連携と併せて、地域住民と連携連帯といった関係を築きながら、魅力溢れる図書館を生み出し、雇用の場の創出と同時に地域の活性化を目指す。	この仕組みをつくる段階から館長を雇用し、地域住民が参画する検討委員会を設置して、施設建設と併せて運営体制を進める。 ・図書館の運営や地域活動の企画及び運営を担う人材の雇用 ・魅力ある図書館を目指すための検討会の開催 ・図書館を活かしたイベント等の検討会の開催	3,395,628	3,010,000	新規雇用 運営検討案件	1 人 4 件	H28.3	1 人 4 件	・町民に対してもっと情報発信を ・梶原の豊かな自然環境を活用して梶原ならではの学びと遊びの場とすることが重要 ・わくわくする図書館の平成30年春のオープンに向けてより充実を図るために、継続的にかつ発展的に取り組みを進める
子育て支援事業	子育て世代の定住化や若い世代の転入増加を図り、幼稚園授業料、給食料の無料化を実施し、保護者の経済的負担を軽減、安心して子どもを産み育てる環境づくりを進め、町の宝である子どもを少しでも増やす事を目的とする。 保育園無料化(H25～実施)、保幼一貫教育の実施	延長幼稚園、給食の臨時職員の確保に要する経費	6,665,842	6,112,000	入園児童 増加人数 婚姻数 こども園保護者 女性就業率	5 人 8 組 80 %	H28.3	8 人 6 組 91 %	・効果は高く、現場は大変な部分もあると推測するが、続けていくことが重要総合戦略の大きな目的とするところの人口の確保の観点から、非常に有効であり、さらにPR事業を通じて移住した方は移住者全体の3割以上に上るなど、効果が大きいことから事業を継続する。
くらし梶原で推進事業	移住定住コーディネーター及び住民代表、各種団体、教育関係者が組織する「くらし梶原で町民会議」と連携し、都市部から移住を希望している人に、積極的な情報発信と相談業務を実施し、梶原町の魅力を知ってもらい移住に繋げる事を目的とする。	・都市部(関東・関西)での梶原くらしフェアの開催経費 ・パンフレット作成	7,549,732	5,156,000	移住相談件数 移住者	300 件 20 人	H28.3	398 件 31 人	・効果が高く評価できる ・今後の展開に広がりを持たせていくことも検討すべき ・総合戦略の大きな目的とするところの人口の確保の観点から、非常に有効であり、さらにPR事業を通じて移住した方は移住者全体の3割以上に上るなど、効果が大きいことから事業を継続する
「奥四万十博覧会」開催による 広域観光推進連携事業	高幡地域の5市町が連携して協議会を設置し、広域観光博覧会「奥四万十博」を開催するため、観光資源の磨き上げや受入体制の充実、さらにはインバウンド対応や既存イベント・体験観光メニューを有機的に連携させた魅力ある旅行プランを造成し、積極的な情報発信を行うことで地域観光の継続的な推進を図る。また、こうした取り組みを推進していくための地域全体の観光をコーディネートできる組織の立ち上げや人材育成にもつなげていくこととする。着地型・体験型メニューの開発にあたっては地域住民を主体としたものを目指す。	・広域観光博覧会の開催に係る広報、誘客活動、インフォメーションセンターの設置、イベント開催費、臨時職員の人件費及び事務的経費	8,636,000	8,636,000	博覧会開催準備 宿泊施設 利用者数 主要観光施設 入場者数 各種イベントの 来客数	実施 10 %増 20 %増 20 %増	H28.3 H29.3 H29.3 H29.3	実施 未評価 未評価 未評価	・奥四万十博の趣旨について理解してもらうようもっと説明する必要がある ・これを機会に梶原の宝物を見つけ、磨き、発信する機会にすべき ・平成28年4月10日に開幕した奥四万十博において連携市町の魅力を最大限にPRし、その魅力にさらに磨きをかけていく